

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井千秋

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	38,136,218	39,705,158	53,004,968
経常利益 (千円)	237,081	313,923	844,118
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	555,019	9,491	638,707
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	503,449	86,807	497,817
純資産額 (千円)	9,336,636	9,215,522	9,328,440
総資産額 (千円)	45,476,356	41,701,132	43,014,063
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	41.27	0.70	47.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.69	-
自己資本比率 (%)	16.5	17.5	17.2

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.63	5.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第3四半期連結累計期間、第53期に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

非連結子会社であった高岡ホンダ自販株式会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が増したため、平成24年4月1日付けで、連結子会社としております。

また、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景として、緩やかに持ち直してきましたが、欧州財政問題、尖閣諸島問題に端を発した中国市場での日本製品不買運動、及び長引く円高の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、東日本大震災やタイの洪水影響からの回復基調にはあるものの、原油、ナフサ価格の上昇傾向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、中国の経済成長の鈍化による需要縮小の懸念、また欧州・米国の状況次第では新興国における景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、環境負荷軽減にも配慮した新製品・新技術・新材料の研究と顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企业であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組む等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、39,705,158千円（前年同四半期比4.1%増）となりました。損益面では自動車メーカーを中心とした増産対応に伴う受注数量の増加等により営業利益は423,237千円（前年同四半期比23.5%増）、経常利益は313,923千円（前年同四半期比32.4%増）、税金等調整前四半期純利益は390,613千円（前年同四半期比186.6%増）、四半期純利益は9,491千円（前年同四半期は四半期純損失555,019千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

成形品事業、特に車両分野での受注数量の増加により、売上高は26,957,259千円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は88,047千円（前年同四半期は営業損失386,809千円）となりました。

中国

O A分野での受注数量の増加により、売上高は6,845,998千円（前年同四半期比1.9%増）となりましたが、パソコン筐体部品の新規立ち上げ費用の増加等により営業損失は174,934千円（前年同四半期は営業損失16,593千円）となりました。

東南アジア

インドネシアにおける二輪車のローン頭金規制に伴う受注数量の減少等により、売上高は5,901,900千円（前年同四半期比1.1%減）となり、営業利益は474,811千円（前年同四半期比31.4%減）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、21,432,493千円となり、前連結会計年度末と比べ1,447,098千円減少しました。これは、現金及び預金の増加（186,525千円増）があったものの、未収入金の減少（1,597,942千円減）が主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、20,268,638千円となり、前連結会計年度末と比べ134,166千円増加しました。これは、土地の増加（524,340千円増）が主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、19,794,203千円となり、前連結会計年度末と比べ1,262,423千円減少しました。これは、短期借入金の増加（486,604千円増）があったものの、支払手形及び買掛金の減少（1,920,744千円減）が主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,691,406千円となり、前連結会計年度末と比べ62,410千円増加しました。これはリース債務の増加（135,006千円増）が主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,215,522千円となり、前連結会計年度末と比べ、112,918千円減少しました。これは為替換算調整勘定の減少（32,694千円減）、繰延ヘッジ損益の減少（23,377千円減）、その他有価証券評価差額金の減少（19,764千円減）が主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51,015千円であります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,653,860	13,653,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,653,860	13,653,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	3,000	13,653,860	525	2,089,139	525	1,775,571

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,368,000	13,368	
単元未満株式	普通株式 89,860		
発行済株式総数	13,650,860		
総株主の議決権		13,368	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	193,000		193,000	1.41
計		193,000		193,000	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976,433	3,162,959
受取手形及び売掛金	2 9,673,780	2 9,565,655
商品	191,637	114,524
製品	865,278	704,166
原材料	995,325	1,039,434
仕掛品	2,901,027	2,754,356
貯蔵品	146,144	157,244
繰延税金資産	80,950	117,075
未収入金	4,442,712	2,844,769
その他	607,561	976,409
貸倒引当金	1,260	4,102
流動資産合計	22,879,592	21,432,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,729,210	4,535,695
機械装置及び運搬具(純額)	3,987,109	3,419,488
土地	5,627,048	6,151,389
建設仮勘定	201,812	416,337
その他(純額)	1,923,852	2,272,650
有形固定資産合計	16,469,033	16,795,561
無形固定資産		
ソフトウェア	109,376	94,993
のれん	107,569	157,194
その他	157,788	129,462
無形固定資産合計	374,733	381,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066,953	929,265
出資金	102,971	119,489
繰延税金資産	1,455,489	1,465,559
その他	777,175	699,183
貸倒引当金	111,885	122,071
投資その他の資産合計	3,290,704	3,091,427
固定資産合計	20,134,471	20,268,638
資産合計	43,014,063	41,701,132

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,681,299	2 9,760,554
短期借入金	1,575,056	2,061,661
1年内返済予定の長期借入金	3,938,998	4,335,339
未払法人税等	163,103	103,042
賞与引当金	407,014	260,117
その他	3,291,153	3,273,487
流動負債合計	21,056,626	19,794,203
固定負債		
長期借入金	7,758,972	7,626,775
退職給付引当金	4,310,208	4,352,257
役員退職慰労引当金	171,179	193,290
その他	388,634	519,083
固定負債合計	12,628,996	12,691,406
負債合計	33,685,623	32,485,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,088,392	2,089,139
資本剰余金	1,774,824	1,775,571
利益剰余金	4,245,573	4,223,528
自己株式	47,717	47,854
株主資本合計	8,061,072	8,040,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,793	217,558
繰延ヘッジ損益	-	23,377
為替換算調整勘定	463,684	496,379
その他の包括利益累計額合計	661,478	737,315
新株予約権	13,200	13,134
少数株主持分	1,915,646	1,899,319
純資産合計	9,328,440	9,215,522
負債純資産合計	43,014,063	41,701,132

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	38,136,218	39,705,158
売上原価	34,180,739	35,263,645
売上総利益	3,955,479	4,441,513
販売費及び一般管理費	3,612,652	4,018,275
営業利益	342,827	423,237
営業外収益		
受取利息	6,816	9,624
受取配当金	24,336	20,753
為替差益	-	2,598
作業屑売却収入	57,276	38,968
助成金収入	71,697	9,637
その他	77,014	79,209
営業外収益合計	237,141	160,792
営業外費用		
支払利息	248,085	243,621
為替差損	19,053	-
その他	75,747	26,484
営業外費用合計	342,887	270,105
経常利益	237,081	313,923
特別利益		
固定資産売却益	17,819	7,133
投資有価証券売却益	-	76,390
負ののれん発生益	-	8,150
持分変動利益	2,788	-
特別利益合計	20,607	91,674
特別損失		
固定資産売却損	411	913
固定資産除却損	44,781	8,170
貸倒引当金繰入額	2,050	5,820
ゴルフ会員権評価損	-	80
投資有価証券評価損	72,304	-
災害による損失	1,857	-
特別損失合計	121,404	14,984
税金等調整前四半期純利益	136,284	390,613
法人税等	437,429	191,459
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	301,145	199,154
少数株主利益	253,874	189,662
四半期純利益又は四半期純損失()	555,019	9,491

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	301,145	199,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,201	19,667
繰延ヘッジ損益	-	23,377
為替換算調整勘定	110,714	69,513
持分法適用会社に対する持分相当額	3,389	210
その他の包括利益合計	202,304	112,346
四半期包括利益	503,449	86,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,353	66,345
少数株主に係る四半期包括利益	197,903	153,152

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった高岡ホンダ自販株式会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が増したため、平成24年4月1日付けで、連結子会社としております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,591千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
（税金費用の計算） 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
御坊山観光開発(株)	427,158千円	御坊山観光開発(株)	348,563千円
高岡ホンダ自販(株)	400,249 "	射水ケーブルネットワーク(株)	1,680 "
大連大顕高木模具有限公司	25,150 "		
射水ケーブルネットワーク(株)	4,128 "		
計	856,685千円	計	350,243千円

なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。大連大顕高木模具有限公司については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	66,755千円	53,472千円
支払手形	1,346 "	897 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,520,041千円	2,306,821千円
のれんの償却額	15,890 "	20,755 "
負ののれんの償却額	3,039 "	3,039 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,157	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	13,448	1.0	平成23年9月30日	平成23年12月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,909	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	13,456	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	25,449,041	6,720,070	5,967,107	38,136,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	493,307	324,234	4,305	821,848
計	25,942,348	7,044,305	5,971,413	38,958,067
セグメント利益又は損失 (損失は)	386,809	16,593	692,582	289,179

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)中国...中華人民共和国、香港
(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	289,179
セグメント間取引消去	53,648
四半期連結損益計算書の営業利益	342,827

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	26,957,259	6,845,998	5,901,900	39,705,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	571,920	289,511	607	862,039
計	27,529,180	7,135,510	5,902,507	40,567,198
セグメント利益又は損失 (損失は)	88,047	174,934	474,811	387,924

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	387,924
セグメント間取引消去	35,313
四半期連結損益計算書の営業利益	423,237

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成24年4月1日付けで組織変更を実施したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「成形品事業」「その他の事業」から、「日本」「中国」「東南アジア」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が5,591千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

東南アジアにおいて平成24年5月29日に、連結子会社であるPT. タカギ・サリマルチウタマの株式を追加取得したため、8,150千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	41円27銭	0円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	555,019	9,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	555,019	9,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,448	13,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,456千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。